

8628 松井証券

松井 道夫 (マツイ ミチオ)

松井証券株式会社社長

システム関連費用の大幅削減により、 低コスト体制の更なる強化を実現

◆決算の概要

2010年(平成22年)3月期の連結業績は、営業収益243億円(前期比9%減)、経常利益115億円(同15%増)、当期純利益77億円(同11%増)と減収増益となった。

当期の株式委託売買代金は12.3兆円と前期と比較して3%減少したため、受入手数料は173億円(前期比5%減)となった。また、信用取引平均残高の水準は前期と比べて大きく変化しておらず、金融収支は60億円(同3%減)となった。この結果、営業収益、純営業収益ともに減収となった。

一方、増益となった要因は、システムのアウトソース契約見直しに伴う販管費の削減である。当期はシステム関連費用について年間20億円以上の大幅削減を実現し、販管費は119億円(前期比18%減)となった。なお、低コスト体制の更なる強化により、当期における営業収益経常利益率は47%となり、前期の37%から10ポイント改善した。また、特別利益として、金融商品取引責任準備金戻入6億円、新株予約権付社債消却益6億円を計上している。

2010年3月期の期末配当金は1株当たり15円を予定しており、配当性向は50%となる。前期の1株当たり10円、配当性向38%と比べて株主への利益還元が強化された。

◆業務の状況

当第4四半期(3カ月間)の株式委託売買代金は2.6兆円となり、直前四半期と同水準となった。2009年度を通じた売買代金の推移では、第1四半期は好調だが後半にかけて低迷している。2008年度についても同様に推移した。直近4月の売買代金は前月比30%増と好調だが、過去2年間の推移を見ると、第1四半期にピークを迎えており、今後も決して楽観視することはできないと考えている。一方、個人株式委託売買代金に占める当社のマーケットシェアは、前期の7.8%から8.2%に上昇している。マーケットシェア改善は、2009年度において数少ない明るい材料と考えている。

3月末の信用取引買残高に対する評価損益率は、買残全体の平均が-7.0%、制度については+0.3%まで改善している。直近では更に改善しており、買残全体で-5.3%、制度で+0.8%である。特筆すべきは新興市場銘柄であり、一時は-50~-60%まで悪化していた評価損益率が、-8.6%まで改善している。一方、こうした評価損の改善はまだ売買代金の増加に繋がっておらず、顧客の売買回転率は記録的な低水準となっている。

口座開設年度別の株式売買代金比率を見ると、2003年度以前に口座開設した顧客の比率は42%であり、売買代金は5.1兆円である。当社の売買代金が33.5兆円を記録した2005年度においては、彼らは全体の70%を占めており、合計で23.5兆円近くもあった。つまり、この4年間で彼らの売買代金は四分の一以下になっている。1カ月当たりの取引人数は大きく変化していないことから、顧客一人当たりの取引金額が小口化していることがうかがえる。

◆最近の取組み

当第4四半期の取組みとして、2月に大証FXの取扱いを開始した。開始以降、口座数および取引高は順調に拡大を続けている。当社のマーケットシェアが50%を超える日もあるが、市場規模はまだそれほど大きくはない。また、今年の8月以降、FX取引に関するレバレッジ規制が導入されることにより、店頭取引から取引所取引への流れは加速するのではないかと考えており、今後大証FXの拡大に期待している。

3月には即時決済取引の取引システムについて特許権を取得した。即時決済取引は約定と同時に受渡が完了するため、資金効率が飛躍的に向上するが、現在は現物取引の取扱いのみのため、流動性の確保が課題となっている。流動性向上のため、今後PTS以外の手段を利用して信用取引導入の実現を目指す。

また、夜間先物取引を昨年から再開したが、CMEでの厳しい証拠金管理が原因で売買代金は低迷している。CMEでは証拠金算出にあたり過去の最大値を用いるため、レバレッジは約8倍となっているが、これは大証先物取引の約30倍のレバレッジと比較して著しく低い。この問題点を改善するため、4月より「時間限定少額証拠金口座」の取扱いを開始した。同口座を開設すれば、取引開始から終了時間の15分前までは、通常時の約四分の一の証拠金で取引ができるようになる。高レバレッジでの取引が可能になることで夜間先物取引の活性化に繋がることを期待している。

(平成22年4月27日・東京)